

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本バイリーン株式会社

【英訳名】 JAPAN VILENE COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田俊雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 伊豆田幸康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【電話番号】 03-4546-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 伊豆田幸康

【縦覧に供する場所】 日本バイリーン株式会社大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)

日本バイリーン株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	45,837	45,979	44,004	48,123	54,563
経常利益 (百万円)	1,972	3,347	2,021	1,959	3,802
当期純利益 (百万円)	1,265	2,232	1,373	971	3,311
包括利益 (百万円)	-	1,285	1,077	2,634	6,356
純資産額 (百万円)	27,500	28,327	28,706	30,641	36,587
総資産額 (百万円)	50,549	50,416	51,388	50,948	56,795
1株当たり純資産額 (円)	551.67	568.33	575.96	614.80	734.23
1株当たり当期純利益 (円)	20.60	44.80	27.57	19.49	66.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.59	44.79	27.56	19.48	66.44
自己資本比率 (%)	54.4	56.2	55.9	60.1	64.4
自己資本利益率 (%)	4.1	8.0	4.8	3.3	9.9
株価収益率 (倍)	20.92	9.04	13.89	24.88	8.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,030	4,617	3,763	5,690	4,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,476	1,932	4,182	2,619	2,486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,693	928	686	4,443	2,032
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,158	7,790	6,624	5,332	5,355
従業員数 (名)	1,530 [409]	1,467 [442]	1,532 [480]	1,567 [495]	1,774 [481]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	33,043	31,487	30,156	31,068	32,454
経常利益 (百万円)	1,222	1,074	779	1,563	2,208
当期純利益 (百万円)	1,104	511	536	685	1,512
資本金 (百万円)	9,816	9,816	9,816	9,816	9,816
発行済株式総数 (株)	65,140,945	60,140,945	60,140,945	60,140,945	49,840,945
純資産額 (百万円)	23,294	23,136	23,093	23,234	23,988
総資産額 (百万円)	43,974	43,345	42,349	39,119	39,465
1株当たり純資産額 (円)	467.27	464.15	463.33	466.17	481.38
1株当たり配当額 (円)	10.00	14.00	14.00	14.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.98	10.25	10.76	13.76	30.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.97	10.25	10.75	13.76	30.34
自己資本比率 (%)	53.0	53.4	54.5	59.4	60.8
自己資本利益率 (%)	4.2	2.2	2.3	3.0	6.4
株価収益率 (倍)	23.97	39.51	35.59	35.25	19.25
配当性向 (%)	55.6	136.6	130.1	101.7	65.9
従業員数 (名)	840 [150]	832 [144]	826 [138]	796 [136]	808 [129]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成22年5月14日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。

3 提出会社は、平成25年11月20日付で、自己株式10,300,000株を消却いたしました。

4 第68期の1株当たり配当額20円は、特別配当4円を含んでおります。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和35年6月	当社設立(東京都中央区)、資本金1億2千万円
9月	大阪営業所開設
昭和36年10月	滋賀工場完成
昭和42年6月	滋賀工場第二工場完成
昭和45年3月	滋賀工場第三工場完成
5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京工場完成
昭和51年2月	株式会社ノービル(現連結子会社バイリンクリエイト株式会社)設立
7月	大阪支店開設(大阪市)
昭和55年10月	フロイデンベルグ&バイリンインターナショナルリミテッド(持分法適用関連会社)設立(香港)
昭和57年12月	滋賀工場第四工場完成
昭和58年4月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド設立(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)
5月	名古屋営業所開設
11月	本社移転(東京都千代田区)
昭和59年3月	東京証券取引所市場第一部指定
昭和60年6月	東京工場加工工場完成 バシフィック技研株式会社(連結子会社)設立
昭和62年4月	名古屋支店開設(名古屋市)
12月	キムラス株式会社(連結子会社)設立
平成元年5月	タイワンバイリンノンオープンカンパニーリミテッド(現持分法適用関連会社フロイデンベルグ&バイリンノンオープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド)設立(台湾)
11月	本社移転(東京都千代田区) 東京工場第二工場完成
平成2年6月	東京研究所(現研究所)開所
平成6年4月	滋賀工場第五工場完成 バイリン茨城サービス株式会社(現連結子会社ブイアイエス株式会社)設立
平成7年2月	フロイデンベルグ&バイリンノンオープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・蘇州)
3月	滋賀工場・東京工場ISO9002登録
平成8年3月	滋賀工場・東京工場ISO9001登録
平成9年1月	フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社)設立(米国・ロウウェル)
6月	小山化学株式会社(連結子会社)全株式取得による子会社化
平成10年3月	滋賀工場ISO14001登録
4月	東京工場ISO14001登録
10月	コリアバイリンカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(韓国・平澤)
11月	バイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)設立(米国・テネシー)
平成13年1月	名古屋支店移転(名古屋市)
2月	バイアム ホールディングインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・ロサンゼルス)
12月	コリアフィルタテックカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社、現コリアフィルトレーションテクノロジーカンパニーリミテッド)設立(韓国・平澤)
平成16年4月	フロイデンベルグ&バイリンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・長春)
9月	天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド(連結子会社)設立(中国・天津)
平成17年10月	フロイデンベルグ&バイリンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・南通)
平成19年2月	日本V I A M株式会社(連結子会社)設立
平成20年1月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、バイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、およびバイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)(米国・テネシー)3社の組織再編(組織再編後会社バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・テネシー)) フロイデンベルグ&バイリンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(タイ国・チョンブリ)
平成23年1月	バイキャムインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・テネシー)
12月	本社移転(東京都中央区) フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社、現バイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップ)、およびフロイデンベルグバイテックインコーポレーテッド(持分法適用関連会社、現：バイテックマニファクチュアリングインコーポレーテッド)を100%子会社化
平成24年3月	フロイデンベルグ&バイリンフィルタ(チェンドゥ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・成都)
5月	バイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダノニマデカピタルバリアブレ(連結子会社)設立(メキシコ・アグアスカリエンテス)
平成25年5月	バイアムマニファクチュアリング(タイランド)カンパニーリミテッド(連結子会社)設立
8月	株式会社社足研究所(連結子会社)全株式取得による子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社および関連会社11社で構成されております。当社グループは、「産業資材」および「自動車資材」の2つの事業において、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「産業資材事業」は、衣料・メディカル資材分野、電気・工業資材分野および空調資材分野において、主として不織布および不織布関連製品の製造・加工・販売を行っております。

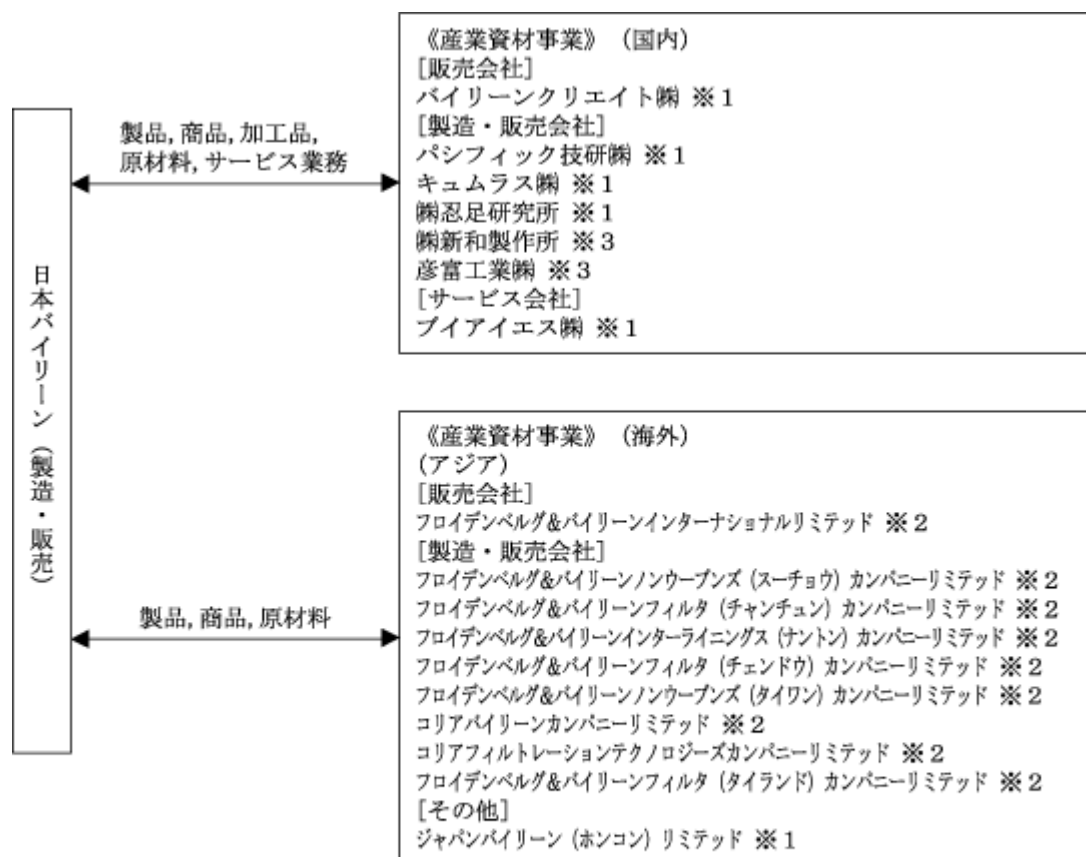
「自動車資材事業」は、自動車フロアマットを中心とした自動車関連製品の製造・加工・販売を行っております。

各事業における主要製品を分野別に示すと次のとおりになります。

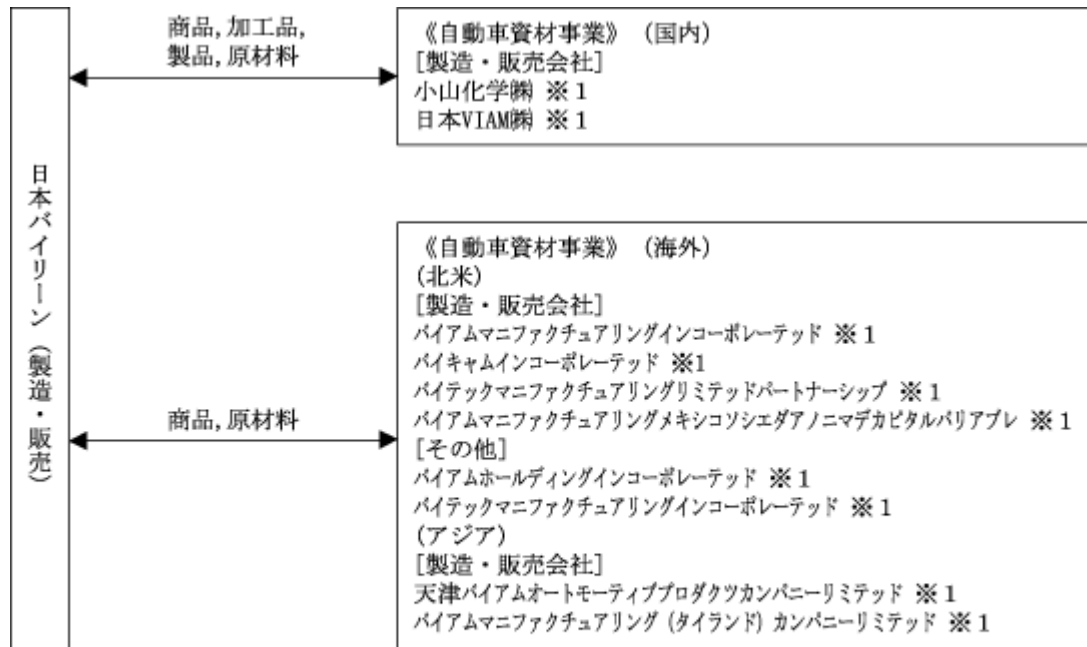
なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	分野	主要製品
産業資材	衣料・メディカル資材	衣料：芯地、中わた、ホビークラフト、服飾資材 他 メディカル：貼付薬用基布、化粧品・冷却シート用基布、病院用マスク・ガウン・ドレープ、各種マスク、業務用ダストモップ、食品包装材 他
	電気・工業資材	複写機用クリーニングロール、音響機器用パッキング材、緩衝材、製鉄用ロール材、耐熱耐炎材、液体ろ過材、プリント配線基板材、二次電池セパレータ（ニッケル水素電池セパレータ、ニカド電池セパレータ）、電池用電極基材、電気二重層キャパシタ用基材 他
	空調資材	粗じん用エアフィルタ、中高性能エアフィルタ、自動巻取り型エアフィルタ、機器内蔵用エアフィルタ、キャビンエアフィルタ、集じん機、放電加工機用液体フィルタ、HEPAフィルタ 他
自動車資材	自動車資材	自動車部品（天井表皮・内装材、エアクリーナー材）、自動車用品（フロアマット、ワイピングクロス、オプションパーツ）、ポリエステルファイバー 他

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※1・・・ 連結子会社  
 ※2・・・ 関連会社（持分法適用会社）  
 ※3・・・ 関連会社（持分法非適用会社）



- (注) ※1・・・ 連結子会社  
 ※2・・・ 関連会社 (持分法適用会社)  
 ※3・・・ 関連会社 (持分法非適用会社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
(連結子会社)						
パイリーンクリエイイト株式会社	東京都中央区	40	産業資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 設備の賃貸 貸付・借入
パシフィック技研株式会社	滋賀県野洲市	80	産業資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 貸付・借入
キュムラス株式会社	静岡県富士市	90	産業資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 土地の賃貸 貸付・借入
株式会社忍足研究所	東京都新宿区	93.7	産業資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 貸付・借入
ブイアイエス株式会社	東京都中央区	10	産業資材事業	100.0	有	業務委託 設備の賃貸 貸付・借入
ジャパンパイリーン(ホンコン)リミ テッド	Hong Kong, China	千HK\$ 48,380	産業資材事業	100.0	有	
小山化学株式会社	栃木県小山市	140	自動車資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 貸付
日本V I A M株式会社(注3)	滋賀県守山市	300	自動車資材事業	100.0	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約 設備の賃貸 債務保証、貸付・借入
バイアムホールディングインコーポレ テッド(注3)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 24,750	自動車資材事業	100.0	有	債務保証、貸付
バイアムマニファクチュアリングイン コーポレテッド(注2、注3)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 17,600	自動車資材事業	100.0 [100.0]	有	技術援助契約
バイカムインコーポレテッド(注 2)	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 7,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	有	
バイテックマニファクチュアリングイン コーポレテッド(注2)	Massachusetts, U.S.A.	千US\$ 50	自動車資材事業	100.0 [100.0]	有	
バイテックマニファクチュアリングリミ テッドパートナーシップ(注2、注3)	Massachusetts, U.S.A.	千US\$ 14,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	有	技術援助契約
バイアムマニファクチュアリングメキシ コソシエダアノマデカピタルバリアブ レ(注2)	Agascalientes, Mexico	千US\$ 5,000	自動車資材事業	100.0 [100.0]	有	技術援助契約
天津バイアムオートモーティブプロダク ツカンパニーリミテッド	Tianjin, China	千US\$ 5,470	自動車資材事業	100.0	有	技術援助契約 貸付
バイアムマニファクチュアリング(タイ ランド)カンパニーリミテッド	Prachinburi, Thailand	千THB 110,000	自動車資材事業	100.0	有	債務保証



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
(持分法適用関連会社)						
フロイデンベルグ&パイリーンインターナ ショナルリミテッド(注2)	Hong Kong, China	千HK\$ 100,000	産業資材事業	50.0 [50.0]	有	製・商品の販売・仕入 債務保証
フロイデンベルグ&パイリーンノンウー ブズ(スーチョウ)カンパニーリミテッ ド	Suzhou, China	千US\$ 16,970	産業資材事業	50.0	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約 債務保証
フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ (チャンチュン)カンパニーリミテッド (注2)	Changchun, China	千US\$ 8,000	産業資材事業	37.5 [37.5] <75.0>	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約
フロイデンベルグ&パイリーンインター ライニングス(ナントン)カンパニーリミ テッド(注2)	Nantong, China	千US\$ 9,600	産業資材事業	50.0 [50.0] <100.0>	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約
フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ (チェンドウ)カンパニーリミテッド	Chengdu, China	千US\$ 2,800	産業資材事業	50.0	有	債務保証
フロイデンベルグ&パイリーンノンウー ブズ(タイワン)カンパニーリミテッド	Tao-Yuan, Taiwan	千NT\$ 120,000	産業資材事業	50.0	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約 債務保証
コリアパイリーンカンパニーリミテッド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 27,000	産業資材事業	50.0	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約 債務保証
コリアフィルトレーションテクノロジ ーズカンパニーリミテッド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 1,000	産業資材事業	50.0	有	製・商品の販売・仕入 技術援助契約
フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ (タイランド)カンパニーリミテッド	Chonburi, Thailand	千THB 40,000	産業資材事業	50.0	無	製・商品の販売・仕入 技術援助契約 債務保証
(その他の関係会社)						
フロイデンベルグエスエー	Weinheim, Germany	百万EUR 20	持株会社	(33.6)	無	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であり、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 パイアムホールディングインコーポレーテッド(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高 16,191百万円 (2) 経常利益 1,001百万円 (3) 当期純利益 680百万円  
(4) 純資産額 7,827百万円 (5) 総資産額 12,318百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	879 [225]
自動車資材事業	742 [254]
全社(共通)	153 [2]
合計	1,774 [481]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
808 [129]	43.18	17.86	6,058,325

セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	623 [127]
自動車資材事業	32 [-]
全社(共通)	153 [2]
合計	808 [129]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、出向者(連結子会社への出向含む)71名は除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数536名中530名)が連合労働組合を組織し、U A ゼンセンに加盟しており、良好な労使関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 1. 業績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の当社グループを取り巻く経済環境は、政府の各種政策や日銀の金融緩和などにより、株高・円安に転じ、企業収益や雇用情勢も改善し、景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、現在の経営環境に対応した中期3ヵ年計画を平成25年8月に策定し、中期経営ビジョンで掲げた基本戦略の推進、外部環境の変化に大きく左右されない収益構造の強化、および北米、アジアを中心とした海外への販売活動の強化などを基本方針として取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、基本戦略の一環として、タイにおける自動車用フロアマット製造販売子会社を平成25年5月に設立し、工場稼働開始に向け準備作業を推進いたしました。また、国内においても放電加工機用液体フィルタ、産業空調用エアフィルタなどを製造販売する株式会社忍足研究所の全株式取得による子会社化を実施し、空調分野における販売強化をするなど積極的に諸施策の実行に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車資材事業において北米フロアマット事業が好調に推移したことに加え円安の影響もあり前連結会計年度を上回ったこと、国内においてもフロアマットおよび天井表皮材の販売が好調であったこと、および産業資材事業においても海外向け貼付薬用基布の販売が好調に推移したことから、売上高は545億6千3百万円(前連結会計年度比13.4%増)となり、営業利益は売上高の増加とともに原料価格の上昇抑制、費用削減効果および為替の影響により27億2千7百万円(前連結会計年度比164.4%増)となりました。

また、経常利益は、営業利益の増益に加え、東アジアの関連会社の持分法投資利益が前連結会計年度よりも2億3千4百万円増加し9億9千7百万円となったこともあり、38億2百万円(前連結会計年度比94.1%増)となりました。当期純利益については、株式会社忍足研究所の子会社化に伴う負ののれん発生益7億3千1百万円を計上したこともあり、33億1千1百万円(前連結会計年度比241.0%増)と大幅な増益となりました。

	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減率(%)	
				(注2)為替 影響排除後
売上高	48,123	54,563	13.4	6.9
営業利益	1,031	2,727	164.4	144.0
経常利益	1,959	3,802	94.1	73.5
当期純利益	971	3,311	241.0	206.2

(注)1 平成25年1月～12月における在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レートは、97.74円/米ドル(期中平均、前連結会計年度79.81円/米ドル)です。

2 在外関係会社の為替換算を前連結会計年度のレートにて算出した金額の増減率です。

以下、海外売上高およびセグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### [海外売上高]

北米では、貼付薬用基布の輸出が増加したこと、フロアマット事業が堅調であったことに加え、円安の影響もあったことなどから前連結会計年度を大きく上回りました。

アジアではプリント配線基板材およびニッケル水素電池セパレータの輸出が好調であったことから前連結会計年度を大きく上回りました。

当社グループの海外売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	合計	売上高に占める海外売上高の割合
当連結会計年度	17,643	5,769	863	24,275	44.5%
対前連結会計年度増減率	30.7%	17.7%	16.6%	26.8%	(注1) 39.8%

(注) 1 前連結会計年度における売上高に占める海外売上高の割合を示します。

2 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

3 平成25年1月～12月における在外関係会社の現地通貨建業績を円貨に換算するための主な為替レートは、97.74円/米ドル(期中平均、前連結会計年度79.81円/米ドル)です。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[セグメント別の概況]

当社グループの決算期は、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、海外子会社の業績の状況は平成25年1月～12月期について、当社および国内子会社の業績の状況は平成25年4月～平成26年3月期について記載しております。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメントの名称	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減率(%)	
				(注)為替 影響排除後
産業資材事業	26,378	28,281	7.2	7.2
自動車資材事業	21,744	26,282	20.9	6.6
合計	48,123	54,563	13.4	6.9

(注) 在外関係会社の為替換算を前連結会計年度のレートにて算出した金額の増減率です。

#### 産業資材事業

産業資材事業は、電気・工業資材分野の売上が前連結会計年度比微減だったものの、空調資材分野の売上が平成25年8月に株式会社忍足研究所の全株式を取得し子会社化したことにより前連結会計年度を大きく上回ったこと、および衣料・メディカル資材分野の販売が好調であったことから売上高は282億8千1百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。営業利益は堅調な販売に加え、退職給付費用および減価償却費の減少などにより14億3千8百万円(前連結会計年度比176.2%増)と大幅増益となりました。

産業資材事業における分野別の売上高は以下のとおりです。

衣料・メディカル資材分野(売上高98億8千1百万円、前連結会計年度比10.5%増)

芯地は、海外向けが好調に推移しましたが、国内向けが婦人分野の販売低調などにより、前連結会計年度を下回りました。中わたは、新機能品の市場投入が順調に進み販売が伸長したものの、大手ユーザー向けの販売減が大きく影響し、前連結会計年度を下回りました。

貼付薬用基布は、海外向け販売が新規採用などにより好調に推移し、前連結会計年度を大きく上回りました。マスクは、産業用途向け、家庭用および病院用マスクが好調に推移し、前連結会計年度を上回りました。薬粧基布は、海外向けの販売伸長が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

衣料・メディカル資材分野全体としては、貼付薬用基布や薬粧基布の販売伸長が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

電気・工業資材分野（売上高99億8千5百万円、前連結会計年度比1.0%減）

ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池セパレータは、採用車種は増加したものの、一部車種における仕様変更の影響で、前連結会計年度を下回りました。民生用ニッケル水素電池セパレータは、国内向け乾電池代替用途が低調でしたが、中国向けを中心に輸出が好調に推移し前連結会計年度を上回りました。ニカド電池セパレータは、電動工具向けが苦戦し、前連結会計年度を大きく下回りました。

複写機用クリーニングロールは、ペーパーレス化傾向に伴い交換需要が鈍化していること、高速複写機の販売不振および流通段階での在庫調整の影響で前連結会計年度を大きく下回りました。液体ろ過材は、アジア向け半導体用途が伸長したことおよび分離膜支持体用途が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

プリント配線基板材は、輸出が好調に推移し、前連結会計年度を大きく上回りました。

空調資材分野（売上高77億3千1百万円、前連結会計年度比12.7%増）

汎用エアフィルタは、再生洗浄タイプが低迷したものの、自動車塗装ブース用フィルタおよびディスポタイプの販売が好調に推移したことから、前連結会計年度並みを維持しました。中高性能フィルタは、リピート分野向けが堅調に推移し、新規物件向けも回復の兆しがあるものの上期の落ち込みをカバーするに至らず、前連結会計年度比微減となりました。自動車用キャビンエアフィルタは、競争激化によるリピート向けなどの販売減および海外現地生産移管などにより、前連結会計年度を大きく下回りました。機器内蔵用エアフィルタは、OA機器用が好調に推移し前連結会計年度を上回りました。

空調資材分野全体としては、従来事業は前連結会計年度を下回りましたが、平成25年8月に全株式取得により子会社化した株式会社忍足研究所の売上が加わったことから、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、産業資材事業における海外展開は、主としてフロイデンベルグ社との協力関係をベースに共同で行われており、持分法適用関連会社として財務諸表に反映しております。このため海外拠点の売上高は計上しておりません。

#### 自動車資材事業

自動車資材事業は、国内においてフロアマット、天井表皮材の販売が好調であったこと、北米においてもフロアマット事業が好調に推移したことに加え円安の影響もあり、売上高は262億8千2百万円（前連結会計年度比20.9%増）、営業利益は12億8千9百万円（前連結会計年度比152.3%増）となりました。

自動車用フロアマットは、北米においては、自動車販売が好調に推移したことによる販売増、メキシコにおける新会社の稼働および為替の影響により、前連結会計年度を上回りました。国内においては、自動車販売台数が好調に推移したことにより前連結会計年度を上回りました。アジアにおいては、為替の影響により前連結会計年度を大きく上回りました。

北米でのファイバー新事業の売上は、当初計画と乖離はあるものの、大きく伸長しました。

自動車用天井表皮材は、北米においては一部車種の仕様変更に伴い前連結会計年度を大きく下回りましたが、国内においては自動車生産台数の増加や新規採用が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。

なお、自動車資材事業の海外拠点における売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	北 米		ア ジ ア	
		対前連結会計年度 増減率		対前連結会計年度 増減率
売上高	16,185	28.7%	677	34.1%

(注) 1 上記は、外部顧客に対する売上高であります。

2 北米にはメキシコにおける売上高も含まれております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は53億5千5百万円になり、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加いたしました。各活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 44億2千万円になりました。(対前連結会計年度12億6千9百万円収入減)  
主な要因は、税金等調整前当期純利益44億9百万円、減価償却費26億8百万円、負ののれん発生益 7億3千1百万円、持分法による投資損益(受取配当金相殺後) 5億3千3百万円、売上債権の増減額 7億2千9百万円、法人税等の支払額 5億4千万円などによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 24億8千6百万円になりました。(対前連結会計年度1億3千3百万円支出減)

主な要因は、有形固定資産の取得による支出 21億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2億2千3百万円などによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 20億3千2百万円になりました。(対前連結会計年度24億1千1百万円支出減)

主な要因は、短期借入金の純増減額 13億9千8百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出 2億3千1百万円、配当金の支払額 6億9千7百万円などによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業資材事業	20,850	11.0
自動車資材事業	25,177	21.3
合計	46,027	16.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
産業資材事業	28,281	7.2
自動車資材事業	26,282	20.9
合計	54,563	13.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、消費税率引き上げに伴う影響が懸念される所ですが、引き続き各種政策の効果などを背景に景気回復が期待されております。しかし、海外景気の下振れや為替変動など景気が下押しされるリスクも存在し、予断を許さない状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年8月に策定した中期3ヵ年計画に基づく諸施策を引き続き積極的に推進してまいります。

中期3ヵ年計画の概要は以下のとおりです。

#### 1. 中期3ヵ年計画策定経緯について

当社グループは平成22年策定の中期経営ビジョン「Engineering Fabric Innovation」において、当社グループの高機能製品「Engineering Fabrics」により顧客のニーズや製品作りを機能で支え、同時に事業拡大と収益向上によりステークホルダーの期待に応えることを基本方針として定めておりました。重要な経営課題については、経営戦略会議において、事業戦略を策定、実行してまいりましたが、国内外の経済環境や市場動向など中期経営ビジョン策定時と経営環境が変化しており、改めて現状から目標を設定し、その達成のために対処すべき課題や戦略を明らかにすべきと考え策定したものであります。

#### 2. 中期3ヵ年計画の基本方針

- ・外部環境の変化に大きく左右されないような収益構造への転換を図る。
- ・当社を取り巻く経済環境に変化はあるものの、中期経営ビジョンで設定した8つの基本戦略（新規事業の推進、海外事業展開、開発アイテムの早期事業化、既存事業の方向付け、生産拠点の最適化、業務改善と経営の効率化、求められる人材の養成、CSR・環境経営）および新規事業としてのターゲット市場は継続する。
- ・収益性や将来性を考慮した計画的設備投資を引き続き実行する。
- ・北米、中国を中心に海外での販売・生産活動を強化する。また、その他地域の市場開拓にも注力する。

#### 3. 中期3ヵ年計画概要

経営目標（2015年度）

連結売上高	615億円	売上高経常利益率	9.1%
連結営業利益	44億円	総資本経常利益率	9.7%
連結経常利益	56億円	投下資本利益率（注）	8.4%
連結当期純利益	37億円	損益分岐点売上高比率	84.2%
		売上高販売管理費率	15.7%

（注）投下資本利益率：(営業利益×(1-税率40%)+持分利益)/(有利子負債+株主資本)

#### 4. 目標達成のためのキー・チャレンジ

中期3ヵ年計画の目標達成のために次の4つのキー・チャレンジを具体的戦略の柱としてグループ全体で取り組んでまいります。

- ニュー・ビジネス：新製品、新事業、新しい地域への進出やM&Aの検討
- コア・ビジネス：既存コア・ビジネスの収益性向上と安定的拡大
- オペレーショナル・エクセレンス：生産性向上や業務改善による経営の効率化
- ヒューマン・キャピタル・マネジメント：成長エンジンである「人財」の育成

当社は、中期3ヵ年計画で定めた基本方針に則り積極的に諸施策を実行することによって、企業価値を向上し、安定した経営基盤を構築できるものと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼすおそれのあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、ほとんどを占める不織布および不織布加工品は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。同様に当社グループの製品および他社製品に組み込まれた当社グループの製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (2) 原料調達

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しております。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によっては原料費が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、主に米国とアジアにおける製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるおそれがあります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループは中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (4) 製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれております。例えば、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。技術の急速な進歩や変化により、当社グループの製品が時代遅れになるおそれがあります。上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は北米やアジア等日本国外でも行われております。米国・メキシコ・中国・香港・タイに連結子会社、中国・香港・韓国・台湾・タイには持分法適用会社があります。これらの海外市場への事業進出にはいくつかのリスクが内在しております。予期しない法律または規制の変更 各国の税制上の認識の相違による影響 人材の採用と確保の難しさ 政治体制、経済環境が日本国内と異なる点 テロ等による社会的混乱等が考えられます。これらのリスクは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件の変更が必要な場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (7) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (8) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災などの発生により当社グループの工場、事業所等が被害を受けた場合、当社グループの事業活動が停止するなどの事態を招くおそれがあり、また、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術契約

契約会社名	契約の相手方	国籍	契約の内容	対価	契約期間
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フリーストッフェ エスエー	独国	(1) 不織布に関する情報と技術の相互協力  (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償  (2) 定率による支払	自平成26年1月1日 至平成30年12月31日 ただし、いずれかの 当事者の意思により 契約が終了しない限り、 5年毎に自動更新
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フィルトレーション テクノロジーズ エスエー	独国	(1) フィルタに関する情報と 技術の相互協力  (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償  (2) 定率による支払	自平成26年1月1日 至平成30年12月31日 ただし、いずれかの 当事者の意思により 契約が終了しない限り、 5年毎に自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社、および持分法適用会社）は、中期3カ年計画(2013年度～2015年度)に基づき、優れた原材料技術、豊富な製造プロセスおよび多様な加工法の複合化により、顧客のニーズや製品作りを機能で支えることができる製品の開発を積極的に推進しています。また、環境負荷の低減を目指した環境適合設計を重視し、RoHS、REACHなどの化学物質規制対応にも力点を置いた研究開発を進めています。

当社における研究開発組織は、産業資材事業部の技術本部、自動車資材事業部の技術部、研究所、エンジニアリング部および技術研究管理部からなっております。

産業資材事業部の技術本部は、衣料・メディカル、電気・工業、空調に関連した用途分野を受け持ち、それぞれの資材本部と協力して短中期的な不織布製品の開発および改良を行っています。本年度は、スポーツアパレル用高機能性中わた、国内外向貼付薬用基布、テープ製剤用支持体、次世代ニッケル水素電池用セパレータ、リチウムイオン電池用セパレータ、微小粒子状物質（PM2.5）対策マスク、各種エアフィルタの開発に注力しました。これら以外にも、セシウムモニタリング関連では、水に溶けている状態にある低濃度の放射性セシウムを吸着・濃縮できる液体カートリッジフィルタを開発し、公共機関に販売を開始しました。また、本年度に子会社化した株式会社忍足研究所との事業統合により、産業空調分野を強化し空調関連の事業規模を拡大するとともに、顧客の多様なニーズに応えられる総合フィルタメーカーを目指した製品群の開発にも力を入れています。

自動車資材事業部の技術部は営業部と直結して短中期的な不織布製品として、成型性やデザイン性に優れた天井表皮材用不織布の開発を行っています。本年度は軋み音の発生原因を特定することで、軋み音を低減できる機能性天井材の仕様を確立するなど天井表皮材用不織布の拡販に向けた開発が進展しました。なお、フロアマットの開発は子会社である日本V I A M株式会社およびバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドなどの国内および海外子会社で行っており、グローバルな製造販売活動を支えています。日本、米国、中国、メキシコに加えて、本年度はタイに子会社を設立しました。

研究所は新規分野の開拓と不織布関連の既存分野の拡大を目指し、新規技術および新規材料について中長期的な開発として、細繊維化や不織布の表面改質の実用化を進めています。本年度は、ナノファイバー不織布、細胞培養担体セルベッド/Cellbed®、燃料電池用部材、繊維状ナノ粉体などの研究開発に注力しました。

エンジニアリング部は生産部門や関連子会社、海外関係会社などとの連携のもとに不織布生産設備および加工設備を中心とした、新規生産技術や工程制御技術の研究に取り組むとともに、研究所が開発した新規技術の設備化研究を行っています。

技術研究管理部では、開発テーマの管理にステージゲートプロセスを導入し、開発の初期段階に市場性や実現性を踏まえた計画を作成することにより、技術開発・製品開発の効率化を促進しました。また、開発品や競合品の分析および物性測定を担うと同時に、産業財産権の出願・権利の保全、技術情報やマーケット情報の提供、含有化学物質に関する文書管理等の支援を行っています。

なお、平成25年度における特許出願件数は合計45件でした。

当連結会計年度において計上した研究開発費はグループ全体で18億3千3百万円になりました。なお、当社グループでは研究開発をセグメントに分けて管理していないことから、セグメント別には研究開発費を把握しておりません。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### [資産]

資産合計は567億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ58億4千7百万円の増加になりました。

流動資産（対前連結会計年度末25億5千8百万円の増加）は、主に受取手形及び売掛金が18億8千8百万円増加したことによります。

固定資産（対前連結会計年度末32億8千8百万円の増加）は、主に有形固定資産が15億9千4百万円増加したことおよび投資有価証券が11億8千9百万円増加したことによります。

有形固定資産の増加は、設備投資額（検収ベース）24億6千2百万円、減価償却費24億6千3百万円でしたが、円安の影響で在外子会社の固定資産が増加したこと、また新たに株式会社忍足研究所を連結したことによります。主な設備投資は当社滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備の新設（自動車資材事業）、タイ子会社における新工場建設（自動車資材事業）および北米子会社におけるフロアマット製造設備増設（自動車資材事業）になります。

#### [負債]

負債合計は202億7百万円と前連結会計年度末に比べ9千9百万円の減少になりました。

流動負債（対前連結会計年度末23億4千1百万円の増加）は、主に1年内返済予定の長期借入金が20億7千7百万円増加したことによります。

固定負債（対前連結会計年度末24億4千1百万円の減少）は、主に長期借入金が17億2千4百万円減少したこと、および退職給付引当金が25億2千6百万円減少し、退職給付に係る負債が15億5千9百万円増加したことによります。

#### [純資産]

純資産の合計は365億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ59億4千6百万円の増加になりました。

株主資本（対前連結会計年度末26億9百万円の増加）は、主に当期純利益により増加いたしました。

その他の包括利益累計額（対前連結会計年度末33億3千6百万円の増加）は、換算レートが円安になった影響で為替換算調整勘定がプラスに転じたことなどにより増加しました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、1.業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、2.キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、設備の新設および改修による有形固定資産の投資額（検収ベース）を34億円と計画しておりましたが、実施した投資額は24億6千2百万円になりました。このうち国内における設備投資は13億7千1百万円、海外における設備投資は10億9千1百万円になりました。主なものは当社滋賀工場における自動車用天井表皮材生産設備（自動車資材事業）、タイ子会社における新工場建設（自動車資材事業）および米国子会社におけるフロアマット製造設備増設（自動車資材事業）であります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、次の設備投資を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	設備投資金額 (百万円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県守山市)	自動車 資材事業	自動車用 天井表皮材生産設備	自己資金 他	307
パイアムマニファ クチュアリング (タイ王国プラチ ンブルー県)	本社工場 (タイ王国プラチ ンブルー県)	自動車 資材事業	工場土地・建物	自己資金 他	210
パイアムマニファ クチュアリングイ ンコーポレーテ ッド	本社工場 (米国テネシー州)	自動車 資材事業	建物 自動車用 フロアマット生産設備	自己資金 他	643

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、以下の決議を行いました。

平成25年8月度取締役会において、3年間をかけて滋賀工場を中心とした工場の再編成を実施する決定をいたしました。低操業度の生産設備の廃棄と、生産設備の再配置により効率的なエリア管理を行い、品質・生産効率の向上を図るとともに、余剰スペースの活用を図ります。

この計画総額は7億3千7百万円であり、当期に計上した工場再構築費用は1億1千4百万円になります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県守山市) (注2)	産業資材事業 自動車資材事業 その他	不織布生産設備 他	1,476	550	427 (84) [9]	381	2,836	291
東京工場 (茨城県古河市)	産業資材事業 自動車資材事業 その他	不織布生産設備 および 研究開発設備 他	2,808	1,280	207 (137)	275	4,573	339

## (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小山化学株式会社	本社工場 (栃木県 小山市)	自動車 資材事業	紡糸設備	332	407	799 (32)	23	1,563	86
パシフィック技研 株式会社	本社工場 (滋賀県 野洲市)	産業 資材事業	不織布 加工設備	179	47	470 (9)	4	701	54

## (3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
バイアムマニファ クチュアリングイ ンコーポレーテッ ド	本社工場 (米国 テネシー州)	自動車 資材事業	自動車用 フロアマット 生産設備	2,174	1,808	77 (183)	322	4,383	315
バイキャムイン コーポレーテッド	本社工場 (米国 テネシー州)	自動車 資材事業	紡糸延伸設備	545	1,367	53 (50)	94	2,060	22
バイテックマニ ファクチュアリン グリミテッドパー トナーシップ	ケンタッ キー工場 (米国 ケンタッ キー州)	自動車 資材事業	自動車用 天井表皮材 生産設備	20	594		10	624	52
バイアムマニファ クチュアリングメ キシコソシエダ アノマデカピタル バリアブレ	本社工場 (メキシコ合 衆国アグア スカリエ ンテス州)	自動車 資材事業	自動車用 フロアマット 生産設備	309	370	50 (40)	22	752	32
天津バイアムオー トモーティブプロ ダクツカンパニー リミテッド (注3)	本社工場 (中国天津 市)	自動車 資材事業	自動車用 フロアマット 生産設備	609	169	[17]	32	811	170

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は11百万円であり、土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3 土地を借地しております。借地権は98百万円であり、土地の面積については、[ ]で外書きしております。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃貸期間	年間賃借料 (百万円)	差入保証金 (百万円)
本社	産業資材事業 自動車資材事業 その他	事務所建物	平成23年 ～ 平成26年	232	266

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年度では、現在計画・建設中の設備の完成を目指し、投資額33億円（検収ベース）を計画しております。なお、その所要資金は自己資金等にて充当する予定です。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成25年8月29日開催の当社取締役会において自動車用天井表皮材生産設備の新設が承認され、以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	滋賀工場 (滋賀県守山市)	自動車 資材事業	自動車用 天井表皮材 生産設備	948	307	自己 資金 他	平成25年 9月	平成26年 9月	8,400 千㎡(年)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成25年4月5日開催の当社取締役会においてタイにおける自動車用フロアマット製造・販売会社の設立が承認され、当該子会社において以下の設備投資が計画されております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
バイアムマニ ファクチュア リング(タイ ランド)カン パニーリミ テッド	本社工場 (タイ王国プラチ ンブリー県)	自動車 資材事業	工場土地 ・建物 自動車用 フロアマット 生産設備	587	210	自己 資金 他	平成25年 4月	平成26年 5月	フロア マット 648千 セット(年)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社滋賀工場を中心とした、工場の再編成の実施に伴う除却等を計画しております。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,713,000
計	152,713,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,840,945	49,840,945	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	49,840,945	49,840,945	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数（個）	43（注）1	43（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,300（注）2	4,300（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下の に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 新株予約権者が平成36年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成36年6月30日から平成37年6月29日 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から10日間</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>4. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した新株予約権割当て契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、調整後の付与株式数に当該時点で行使または償却されていない新株予約権の総数を乗じた数といたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件などを勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	36(注)1	36(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600(注)2	3,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月16日～ 平成38年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下のに定める場合(ただし、については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年6月30日から平成38年6月29日 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合) 当該承認日の翌日から10日間</p>	同左

	<p>3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>4. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額に準じて決定します。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

- ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ・当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ・当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月14日 (注1)	5,000,000	60,140,945		9,816		7,492
平成25年11月20日 (注2)	10,300,000	49,840,945		9,816		7,492

- (注) 1 当社は平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、会社法178条の規定により、平成22年5月14日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。
- 2 当社は平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、会社法178条の規定により、平成25年11月20日付で、自己株式10,300,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	37	113	87	2	4,399	4,669	-
所有株式数 (単元)	-	4,965	772	9,778	20,523	2	13,466	49,506	334,945
所有株式数 の割合(%)	-	10.03	1.56	19.75	41.46	0.00	27.20	100.00	-

- (注) 自己株式13,618株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に618株含まれております。
- なお、自己株式13,618株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、12,618株であります。

## (7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイデンベルグ エスエー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 69465 Weinheim Germany (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,647	33.40
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	7,242	14.53
日本バイリーン取引先持株会	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,467	2.94
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田二丁目16番2号	1,000	2.01
日本バイリーン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番4号	867	1.74
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都中央区月島四丁目16番13号)	684	1.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	634	1.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	590	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	588	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	480	0.96
計	-	30,200	60.59

(注) 当社保有の自己株式は12,618株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,494,000	49,494	同上
単元未満株式	普通株式 334,945	-	同上
発行済株式総数	49,840,945	-	-
総株主の議決権	-	49,494	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式618株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バイリーン株式会社	東京都中央区 築地五丁目6番4号	12,000	-	12,000	0.02
計	-	12,000	-	12,000	0.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

## 新株予約権方式のストックオプション

イ 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型のストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成17年6月29日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成26年3月31日現在の人数を記載しております。

ロ 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定およびストックオプションとして取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成26年3月31日現在の人数を記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,105	4,488
当期間における取得自己株式(注)	1,349	751

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,300,000	4,537,222		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,618		13,967	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使および単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針として、平成21年5月15日の取締役会で以下の内容を決議しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定配当の考え方を堅持しつつ、事業収益ならびにキャッシュフローの状況等を勘案し、連結当期純利益の一定比率を配当の目安としてまいりました。

なお、今後につきましては、事業収益ならびにキャッシュフローの状況等を勘案したうえで、一定の安定的な配当を行うとともに、連結当期純利益の30%以上を配当の目安とし、業績向上に努めてまいります。

上記方針の「今後」とは、取締役会決議日である平成21年5月15日以降を指します。

当期の期末配当金につきましては、上記の業績ならびに今後の経営環境などを勘案し、剰余金の配当等の決定に関する方針に基づき、1株につき13円（普通配当9円、特別配当4円）とさせていただきます。これにより、すでにお支払いしている中間配当金（1株につき7円）を加えました年間の配当金は1株につき20円（普通配当16円、特別配当4円）になります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

また、当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、また期末配当・中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用することで、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日取締役会決議	348	7
平成26年5月14日取締役会決議	647	13

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	608	465	419	642	704
最低(円)	383	310	296	321	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	573	597	612	704	681	660
最低(円)	495	537	562	597	573	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査部管掌	吉田 俊雄	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 理事第二事業部空調資材本部長 平成16年6月 理事第二事業部長 平成17年6月 取締役第二事業部長 平成21年6月 常務取締役第二事業部長 平成22年4月 常務取締役自動車資材事業部長 平成22年6月 代表取締役社長（現）	1	46
専務取締役	経営財務部・業務管理部・資材部・物流部担当	水谷 良明	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 東レ株式会社入社 平成9年10月 同社トレロン・ナイロン短繊維事業部長 平成11年6月 当社入社、取締役衣料資材事業部長 平成11年10月 取締役第一事業部長 平成16年4月 取締役 平成19年6月 取締役第一事業部長 平成21年6月 常務取締役第一事業部長 平成22年4月 常務取締役産業資材事業部長 平成22年6月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役（現）	1	47
常務取締役	技術生産部門・経営企画部管掌	木村 政廣	昭和25年6月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 理事企画部長 平成21年6月 取締役企画部長 平成22年4月 取締役 平成24年1月 取締役企画部長 平成24年4月 取締役 平成24年6月 常務取締役（現）	1	19
取締役	CSR担当・総務部・人事部・大阪支店・名古屋支店担当	青木 則幸	昭和26年3月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年7月 理事総務人事部長 平成22年6月 取締役総務人事部長 平成25年10月 取締役（現）	1	38
取締役	滋賀工場・東京工場・生産管理部・エンジニアリング部・製造技術部担当、東京工場長委嘱	中小路 康治	昭和28年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年7月 理事滋賀工場長 平成22年6月 取締役東京工場長（現）	1	9
取締役	自動車資材事業部担当、自動車資材事業部長委嘱	川村 智	昭和33年11月5日生	平成2年9月 当社入社 平成20年7月 理事第二事業部空調資材本部長 平成20年10月 理事経営財務部長 平成24年6月 取締役 平成25年4月 取締役自動車資材事業部長（現）	1	30
取締役	経営企画部・品質保証部・研究所・技術研究管理部担当	下田 敦司	昭和33年11月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 理事第一事業部衣料・メディカル資材本部長 平成22年4月 理事産業資材事業部衣料・メディカル資材本部長 平成24年4月 理事企画部長 平成24年6月 取締役企画部長 平成26年4月 取締役（現）	1	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材事業部 担当、産業資材 事業部長委嘱	江崎 康博	昭和34年2月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成12年5月 ベンファイバー社取締役 平成19年12月 東麗(中国)投資有限公司 董事 兼 東麗合成繊維(南通)有限公 司 董事 平成23年7月 東麗合成繊維(南通)有限公 司 董事 平成24年1月 当社入社 理事 平成24年4月 理事産業資材事業部衣料・メディ カル資材本部長 平成24年10月 理事産業資材事業部副事業部長兼 衣料・メディカル資材本部長 平成25年4月 理事産業資材事業部長兼衣料・メ ディカル資材本部長 平成25年6月 取締役産業資材事業部長兼衣料・ メディカル資材本部長 平成25年7月 取締役産業資材事業部長(現)	1	2
取締役		トーマス・ ザイデル	昭和34年7月22日生	昭和62年9月 カールフロイデンベルグ社(独 国)入社 平成6年2月 日本ルトラビル株式会社入社 平成9年1月 フロイデンベルグ社(独 国)入社 平成13年1月 同社日本・東南アジア地域副代表 (東京) 平成14年1月 同社日本・中国・東南アジア地域 代表(上海) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成20年1月 フロイデンベルグノンウー プンズ アジア首席代表(東京)(現) 平成25年7月 フロイデンベルググル ープ日本代 表(現)	1	1
取締役		柘田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ベンファブリック社取締役兼東 レ株式会社財務経理部門主幹(マ レーシア地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 同社関連事業本部長補佐兼関連業 務部長兼経営企画室参事 平成19年6月 同社取締役 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 東レ株式会社常務取締役(現)	1	-
常勤監査役		安 保 敬 二	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 理事経営財務部長 平成19年6月 取締役経営財務部長 平成20年10月 取締役 平成24年6月 常勤監査役(現)	3	33
常勤監査役		玉 造 稔	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成6年5月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役 平成12年2月 東レ株式会社ペフ事業部長 平成13年6月 同社記録材料事業部長兼自動車材 料事業部主幹 平成15年3月 トーレ・セハン社代表理事副社長 平成18年1月 東レフィルム加工株式会社専務取 締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		ハインリッヒ・メンクハウス	昭和30年12月27日生	昭和55年4月 第一次法律国家試験(ドイツ・司法試験)合格 ミュンスター大学(ドイツ)法学部助手 昭和58年7月 デュッセルドルフ高等裁判所(ドイツ)司法修習 昭和61年11月 第二次法律国家試験合格 昭和62年1月 中央大学法学部留学 平成元年2月 弁護士登録(ドイツ) 在日ドイツ日本研究所法律担当研究官 平成6年7月 ヨーロッパ日本研究協会事務総長 平成7年9月 在日ドイツ商工会議所法務部部长 平成13年8月 マールブルク大学(ドイツ)法学部教授 平成14年2月 マールブルク大学(ドイツ)日本研究センター所長 平成20年4月 明治大学法学部専任教授(現) 平成21年4月 明治大学大学院法学研究科専任教授(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	2	-
計						233

- (注) 1 任期( 1 )は、平成26年6月27日開催の定時株主総会から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 任期( 2 )は、平成26年6月27日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 任期( 3 )は、平成24年6月28日開催の定時株主総会から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 任期( 4 )は、平成25年6月27日開催の定時株主総会から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 取締役柘田章吾は、社外取締役であります。
- 6 常勤監査役玉造稔および監査役ハインリッヒ・メンクハウスは、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、変化する社会・経済諸情勢の下で企業が成長・発展を持続し、株主の利益を最大化するために極めて重要な事項と捉えており、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備・強化、タイムリーディスクロージャーの充実に取り組んでおります。

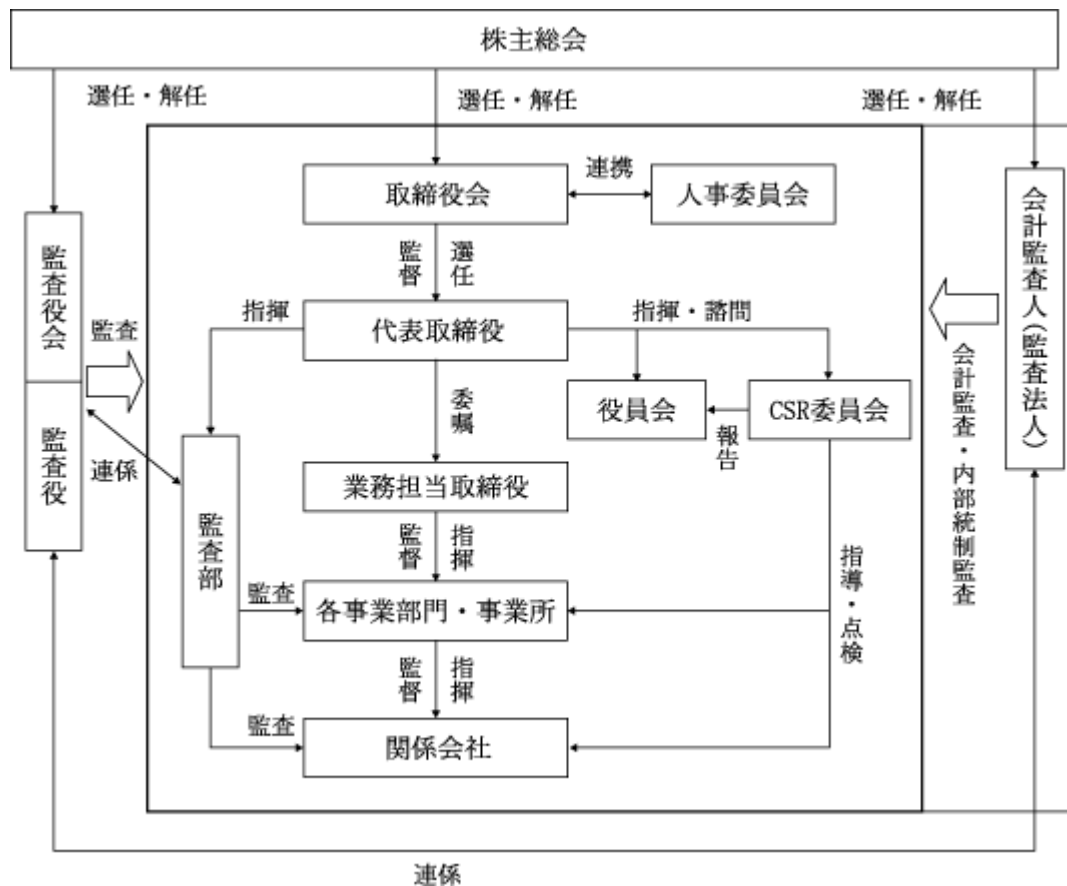
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役1名を含む常勤監査役2名および社外監査役である非常勤監査役1名で構成され、原則として毎月開催されております。

当社の取締役会は、常勤の取締役8名、社外取締役1名を含む非常勤取締役2名で構成されており、毎月開催される定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、重要事項についての審議、決定を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。当社は、経営に重要な影響を与える事項については、代表取締役社長の諮問機関である役員会において事前に審議し、実施にあたっては必要に応じて取締役会の決定を得ております。役員会は原則として毎月1回行われ、常勤の取締役、理事、監査役および必要に応じて部署長が出席し、経営戦略上、重要な課題に関する審議および報告を行っております。同様に社長の諮問機関として、リスクマネジメントの仕組の構築・運用、企業倫理・法令遵守の推進、積極的なCSR・社会貢献活動等企業風土の醸成を目的とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は適宜開催し、当社グループのCSRの推進に関する方針および目標等を審議しております。また、取締役および理事等の人事事項（選任・報酬等）の公正な決定を行うため、人事委員会を設置し、取締役・理事等の人事事項について審議しております。

#### ロ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制とは 業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という4つの目的を達成するために構築する体制およびプロセスであると位置づけ、健全で持続的な発展をするためには内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識しており、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」を取締役会で適宜改訂し、内部統制システムの整備を推進しております。なお、金融商品取引法が定める財務報告に係る内部統制体制の構築のために、平成19年4月1日付にて設置した内部統制管理室は、平成21年10月1日付で監査部と統合し、統合後の組織名称は監査部となっております。

当社は、行動規範をグループ全体に適用する規範として位置づけ、グループ全体で関係法規の遵守の徹底をはじめ、環境保全、社会貢献などにも積極的に取り組む姿勢を明確にしており、当社を取り巻く環境の変化に応じて適宜改訂を行っております。このほかに「CSR委員会」を平成18年4月に設置し、併せて「CSR憲章」を定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための体制を整え、より充実させるよう努めております。また、役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障が生じないよう、リスクの高い業務執行については内部牽制の強化に努めております。

### 二 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび内部監査部門である監査部と緊密な関係を保ち、監査計画および監査結果を聴取するとともに、会計監査人の独立性、会計監査の適正性を監視、検証し、必要に応じ、期中においても意思疎通および情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。各監査役は、取締役会・役員会などの重要会議に出席し、経営全般ならびに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査については各部門から独立した監査部（人員5名）が担当しており、定期的に監査を行い、法令や社内規程の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。監査役、監査部および会計監査人は、上記に基づき適宜当社各部門の監査を行い、監査対象である各部門からは必要な事項について報告を行い、問題点の指摘を受けた場合は適切な改善措置をとっております。当社の内部統制部門である総務・法務担当部署、経理・財務担当部署等と監査役、監査部および会計監査人は、適宜情報交換を行う等必要に応じて関係を図っております。なお、内部統制部門の一部署である総務・法務担当部署は、監査役会の事務局として、監査役会運営の事務サポートを行っております。

### ホ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役は当社の経営陣から影響を受けず、客観的・専門的立場から当社の意思決定に対して助言・監督を行うことがその機能・役割であると考えております。

社外取締役柘田章吾氏は、東レ株式会社において、財務・会計および企業経営に関する豊富な経験があり、幅広い専門的知見を当社の経営に反映していただくため選任いたしました。

東レ株式会社は、当社の主要株主であり、柘田章吾氏は同社の常務取締役であります。当社は独自の経営判断で事業活動を行っており独立性は確保されております。同社とは、原料・商品の仕入れ、商品・製品の販売などの取引関係がありますが、市場価格等を参考にしながら取引条件を決定しており、また、当社の経営判断において同社からの制約を受けることはないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、社外監査役は当社の経営陣から影響を受けず、客観的・専門的立場から意見を表明し、監査の実効性を高めることがその機能・役割であると考えております。当社の社外監査役は、それぞれ独立した立場から、専門的見地に基づき、経営の適法性・妥当性等に関し、適宜意見表明を行っており、監査は適切に遂行されていると考えております。

社外監査役玉造稔氏は、東レ株式会社出身ですが、当社は独自の経営判断で事業活動を行っており独立性は確保されております。東レ株式会社とは、上記のとおり原料・商品の仕入れ、商品・製品の販売などの取引関係がありますが、市場価格等を参考にしながら取引条件を決定しており、また、当社の経営判断において同社からの制約を受けることはないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役ハインリッヒ・メンクハウス氏は、大学教授として法令についての高度な能力および幅広い見識を有しております。ハインリッヒ・メンクハウス氏が教授として在籍しております明治大学および明治大学大学院と当社とは特別な利害関係はありません。社外監査役玉造稔氏およびハインリッヒ・メンクハウス氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社社外監査役2名のうち1名を常勤監査役とすることにより、上記「監査役監査および内部監査の状況」に記載のとおり、会計監査人である有限責任監査法人トーマツおよび内部監査部門である監査部と緊密な関係を保ち、効果的かつ効率的な監査を実施することが可能となっております。

なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役および監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりません。

#### ハ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功、安藤 武

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 8名

#### ト 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### リ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### ヌ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

#### ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 柘田章吾氏ならびに社外監査役 玉造稔氏およびハインリッヒ・メンクハウス氏と会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を維持・増大していくために、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理することを目的に、CSR委員会の中にリスク管理部会を設け、経営上のリスクの把握と対応に努めております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	237	142	-	95	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	3

(注) 期末現在の人員数は取締役10名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の社外取締役1名が在任していることと、取締役2名、社外監査役1名が平成25年6月27日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任したことによるものであります。

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
42	5	使用人の職務を兼務している取締役が受取る使用人分の給与

## ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関する方針を人事委員会において定めております。その内容は、従業員給与に対する役位ごとの加算割合を定めるものであります。ただし、当該基準にかかわらず、適宜人事委員会および取締役会において当社業績等を勘案し、状況に応じた取締役の報酬を決定しております。監査役の報酬については、監査役の協議において、決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,291百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	193,557	994	取引関係強化のため
(株)オンワードホールディングス	70,984	59	取引関係強化のため
(株)T S ホールディングス	89,600	48	取引関係強化のため
アゼアス(株)	70,000	35	取引関係強化のため
(株)ワコールホールディングス	13,360	13	取引関係強化のため
(株)三陽商会	38,388	11	取引関係強化のため
(株)ゴールドウィン	15,972	8	取引関係強化のため
タキヨー(株)	8,640	3	取引関係強化のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	0	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,800	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	196,082	914	取引関係強化のため
(株)TS ホールディングス	89,600	61	取引関係強化のため
(株)オンワードホールディングス	79,819	57	取引関係強化のため
アゼアス(株)	70,000	28	取引関係強化のため
(株)フコールホールディングス	13,360	14	取引関係強化のため
(株)三陽商会	38,388	11	取引関係強化のため
(株)ゴールドウィン	15,972	8	取引関係強化のため
タキヨー(株)	8,640	3	取引関係強化のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引関係強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	0	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,800	0	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュリミテッドライアビリティ  
パートナーシップに対する、連結子会社の監査報酬は以下のとおりです。

パイアムホールディングインコーポレーテッド 13百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュリミテッドライアビリティ  
パートナーシップ等に対する、連結子会社の監査報酬は以下のとおりです。

パイアムホールディングインコーポレーテッド 21百万円

パイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダノニマデカピタルバリアブレ 1百万円

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、株主総会開催日翌月初旬までに監査公認会計士等  
と担当部署において報酬額の交渉を行い、交渉結果について監査役会の同意を受けた後、代表取締役の決裁に  
より決定いたします。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,332	5,355
受取手形及び売掛金	5 10,352	12,241
商品及び製品	4,073	4,094
仕掛品	652	763
原材料及び貯蔵品	1,768	2,096
繰延税金資産	638	756
その他	1,187	1,252
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	23,987	26,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,070	24,279
減価償却累計額	14,803	15,513
建物及び構築物(純額)	8,266	8,765
機械装置及び運搬具	38,796	39,916
減価償却累計額	32,764	33,208
機械装置及び運搬具(純額)	6,031	6,707
工具、器具及び備品	5,951	6,027
減価償却累計額	5,424	5,416
工具、器具及び備品(純額)	526	610
土地	2,378	2,579
建設仮勘定	827	961
有形固定資産合計	18,030	19,625
無形固定資産		
のれん	19	13
ソフトウェア	312	510
その他	136	152
無形固定資産合計	469	675
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,834	1 6,023
繰延税金資産	736	483
その他	1 2,891	1 3,442
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,459	9,947
固定資産合計	26,960	30,248
資産合計	50,948	56,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 4,297	4,586
短期借入金	3,461	2,232
1年内返済予定の長期借入金	231	2,308
未払金	1,129	1,233
未払法人税等	117	489
賞与引当金	695	1,036
役員賞与引当金	51	102
その他	5 1,147	1,485
<b>流動負債合計</b>	<b>11,132</b>	<b>13,474</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,001	2,277
繰延税金負債	949	1,242
退職給付引当金	2,526	-
役員退職慰労引当金	15	9
退職給付に係る負債	-	1,559
資産除去債務	144	153
その他	1,536	1,489
<b>固定負債合計</b>	<b>9,173</b>	<b>6,732</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,306</b>	<b>20,207</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	20,027	18,104
自己株式	4,539	6
<b>株主資本合計</b>	<b>32,797</b>	<b>35,406</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	404	349
為替換算調整勘定	2,561	536
退職給付に係る調整累計額	-	292
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,157</b>	<b>1,178</b>
新株予約権	2	2
<b>純資産合計</b>	<b>30,641</b>	<b>36,587</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,948</b>	<b>56,795</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	48,123	54,563
売上原価	1, 2 38,772	1, 2 43,281
売上総利益	9,350	11,281
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,187	1,220
給料手当及び賞与	2,418	2,567
賞与引当金繰入額	266	388
役員賞与引当金繰入額	51	102
退職給付費用	315	170
福利厚生費	481	507
減価償却費	269	282
賃借料	486	462
研究開発費	2 891	2 887
その他	1,950	1,965
販売費及び一般管理費合計	8,318	8,554
営業利益	1,031	2,727
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	159	165
持分法による投資利益	763	997
その他	119	142
営業外収益合計	1,045	1,307
営業外費用		
支払利息	65	70
為替差損	12	103
支払補償費	-	31
その他	40	26
営業外費用合計	117	232
経常利益	1,959	3,802
特別利益		
固定資産売却益	3 338	3 15
負ののれん発生益	-	731
特別利益合計	338	747
特別損失		
固定資産売却損	4 111	-
固定資産除却損	47	24
減損損失	5 565	-
訴訟関連損失	6 155	-
工場再構築費用	-	7 114
その他	0	1
特別損失合計	880	140
税金等調整前当期純利益	1,418	4,409
法人税、住民税及び事業税	322	907
法人税等調整額	124	191
法人税等合計	446	1,098
少数株主損益調整前当期純利益	971	3,311
当期純利益	971	3,311

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	971	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	54
為替換算調整勘定	861	1,927
持分法適用会社に対する持分相当額	646	1,171
その他の包括利益合計	1,663	3,044
包括利益	2,634	6,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,634	6,356

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,816	7,492	19,755	4,540	32,523
当期変動額					
剰余金の配当			697		697
当期純利益			971		971
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	2	1
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			272	1	274
当期末残高	9,816	7,492	20,027	4,539	32,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	248	0	4,069		3,821	4	28,706
当期変動額							
剰余金の配当							697
当期純利益							971
自己株式の取得							1
自己株式の処分							1
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	155	0	1,507		1,663	1	1,661
当期変動額合計	155	0	1,507		1,663	1	1,935
当期末残高	404		2,561		2,157	2	30,641

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,816	7,492	20,027	4,539	32,797
当期変動額					
剰余金の配当			697		697
当期純利益			3,311		3,311
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					
自己株式の消却			4,537	4,537	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,923	4,532	2,609
当期末残高	9,816	7,492	18,104	6	35,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	404		2,561		2,157	2	30,641
当期変動額							
剰余金の配当							697
当期純利益							3,311
自己株式の取得							4
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	54		3,098	292	3,336		3,336
当期変動額合計	54		3,098	292	3,336		5,946
当期末残高	349		536	292	1,178	2	36,587

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,418	4,409
減価償却費	2,589	2,608
のれん償却額	13	6
減損損失	565	-
負ののれん発生益	-	731
訴訟関連損失	155	-
工場再構築費用	-	114
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	135	308
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	50
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	433
固定資産除売却損益（ は益）	179	10
受取利息及び受取配当金	162	168
支払利息	65	70
持分法による投資損益（受取配当金相殺後・は益）	214	533
売上債権の増減額（ は増加）	651	729
たな卸資産の増減額（ は増加）	24	53
仕入債務の増減額（ は減少）	109	197
長期前受金の増減額（ は減少）	884	-
その他	306	37
小計	5,991	4,860
利息及び配当金の受取額	162	168
利息の支払額	68	70
法人税等の支払額	289	540
法人税等の還付額	132	3
訴訟関連損失の支払額	238	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690	4,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,010	2,109
有形固定資産の売却による収入	684	43
無形固定資産の取得による支出	160	170
投資有価証券の取得による支出	20	21
関係会社出資金の払込による支出	110	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 223
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,619	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,760	1,398
長期借入れによる収入	239	300
長期借入金の返済による支出	2,223	231
自己株式の取得による支出	1	4
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	697	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,443	2,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,291	23
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	5,332
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,332	1 5,355



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は16社であり、非連結子会社はありません。

平成25年5月23日に新たに設立したバイアムマニファクチュアリング(タイランド)カンパニーリミテッドを連結の範囲に含めております。また株式会社忍足研究所の株式を平成25年8月8日付で取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社11社のうち9社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

関連会社彦富工業株式会社、株式会社新和製作所の2社は、連結当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は3月31日であり、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……主に移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年~50年、機械装置7年であります。

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額の100%を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用並びにキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

国内連結会社は、税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,559百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が292百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.86円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首利益剰余金が959百万円減少する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」44百万円、「その他」1,103百万円は、「その他」1,147百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」14百万円、「その他」25百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」3百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」23百万円、「その他」21百万円は、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	3,467百万円	4,701百万円
その他(出資金)	1,702百万円	2,232百万円

2 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

1,696百万円(WON20,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

611百万円(US\$6,500,000)(借入金)

10百万円(US\$111,803)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

60百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド

1百万円(WON23,066,152)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

30百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(タイワン)カンパニーリミテッド

56百万円(NT\$18,054,047)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

545百万円(RMB35,310,033)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

110百万円(RMB7,182,500)(借入金)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社従業員

2百万円(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

580百万円(WON6,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

668百万円(US\$6,500,000)(借入金)

2百万円(US\$23,891)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

132百万円(HK\$10,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

33百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド

326百万円(NT\$96,681,357)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

257百万円(RMB15,510,260)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

203百万円(RMB12,275,628)(借入金)

### 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	10百万円

### 4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	159百万円	85百万円

### 5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	459百万円	-
支払手形	67百万円	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	3百万円	-
裏書譲渡手形	3百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	133百万円	90百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,838百万円	1,833百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	13百万円
土地	322百万円	-
その他(有形固定資産)	-	2百万円
計	338百万円	15百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	111百万円	-
その他(有形固定資産)	0百万円	-
計	111百万円	-

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所または会社	金額 (百万円)
遊休資産	土地	静岡県富士市	502
その他	のれん	バイテックマニファクチュアリング リミテッドパートナーシップ	63
合計			565

事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産およびのれんについては、個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

静岡県富士市の土地は、産業資材分野の事業用資産として使用しては使用しては、静岡県に都市計画道路用地として土地の一部を売却いたしました。売却後も継続して保有する土地については、将来の用途が定まっていなため、保有資産のグルーピングを遊休資産に変更いたしました。

この分類を変更した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に502百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

また、連結子会社パイラムホールディングインコーポレーテッドにおける、バイテックマニファクチュアリングリミテッドパートナーシップの事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、連結子会社で認識された減損損失のうち、連結上ではすでに償却した分を差し引いた63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 6 訴訟関連損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟の和解に伴い、和解金および弁護士報酬等の関連損失から偶発損失引当金取崩額を差し引いた155百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 7 工場再構築費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社滋賀工場の再構築のための、生産設備の移設・統合・破棄に伴い発生した費用として、114百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	261百万円	84百万円
税効果調整前	261百万円	84百万円
税効果額	106百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	155百万円	54百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	861百万円	1,927百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	646百万円	1,171百万円
組替調整額	0百万円	-
持分法適用会社に対する持分相当額	646百万円	1,171百万円
その他の包括利益合計	1,663百万円	3,044百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,140,945	-	-	60,140,945

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,307,605	3,308	6,400	10,304,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,308株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 6,400株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					2

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	348	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	348	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,140,945	-	10,300,000	49,840,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,304,513	8,105	10,300,000	12,618

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,105株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					2	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	348	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	348	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	647	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,332百万円	5,355百万円
現金及び現金同等物	5,332百万円	5,355百万円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社忍足研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社忍足研究所株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,359百万円
固定資産	300百万円
流動負債	570百万円
固定負債	9百万円
負ののれん発生益	731百万円
株式の取得価額	348百万円
現金及び現金同等物	124百万円
差引：取得のための支出	223百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
1年内	266百万円	197百万円
1年超	189百万円	21百万円
合計	456百万円	219百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入を中心に実施する方針です。なお、有価証券取引における投機的取引は行わない方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外の得意先との取引によって生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。なお、為替変動リスクについては、先物為替予約を利用して変動リスクを軽減しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期末に評価損の計上の必要性について検討するとともに、市場がある有価証券については毎期末の市場価格に置き換えております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は1年以内の期日であります。買掛金の一部には原料等の外貨建債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務に占める割合が少ないため影響は限定的です。

借入金は、主として運転資金および設備資金としての資金調達です。借入金の多くは変動金利で調達しているため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

当社は関係会社の金融機関等からの調達に対して保証をしており、関係会社の信用リスクに晒されておりますが、関係会社の状況を把握してリスクを限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき取引先の状況を新規取引時点および一定期間ごとにモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

当社では先物為替予約取引については担当部署からの依頼に基づいて経営財務部財務担当にて実施し、月毎に実施残高を担当役員に報告しております。

連結子会社の一部は先物為替予約取引を実施しておりますが、四半期毎に実施残高を主管部署および経営財務部財務担当に報告しております。

また金利変動リスクについては、一年毎に取締役会において金利変動リスクのヘッジ方針および管理方針の承認を行っており、この承認に従い経営財務部財務担当にて資金調達を実施いたします。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営財務部財務担当において年間資金計画を作成し取締役会の承認を受けるとともに、資金繰り実績および計画を作成し毎月資金状況を取締役会に報告することで流動性リスクを管理しております。また国内連結子会社については、年間資金計画に基づき資金過不足分を当社が中心となったグループ内相互融資にて資金融通しております。また国外連結子会社については当社の取締役会で承認された金融機関との間の借入枠の範囲内で調達し、毎月調達状況を当社に報告することで、グループ全体の流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額( 1 )	時 価( 1 )	差 額
(1) 現金及び預金	5,332	5,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,352	10,352	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,187	1,187	-
資産計	16,872	16,872	-
(1) 支払手形及び買掛金	(4,297)	(4,297)	-
(2) 短期借入金	(3,461)	(3,461)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(231)	(232)	(0)
(4) 未払金	(1,129)	(1,129)	-
(5) 長期借入金	(4,001)	(4,010)	(8)
負債計	(13,121)	(13,130)	(9)
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(34)	(34)
デリバティブ取引計	0	(34)	(34)

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額( 1 )	時 価( 1 )	差 額
(1) 現金及び預金	5,355	5,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,241	12,241	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,133	1,133	-
資産計	18,730	18,730	-
(1) 支払手形及び買掛金	(4,586)	(4,586)	-
(2) 短期借入金	(2,232)	(2,232)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(2,308)	(2,309)	(0)
(4) 未払金	(1,233)	(1,233)	-
(5) 長期借入金	(2,277)	(2,283)	(6)
負債計	(12,638)	(12,644)	(6)
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(23)	(23)
デリバティブ取引計	(4)	(27)	(23)

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

上場株式については取引所の価額によっております。なお、有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値で算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金融機関において算出された時価情報を元に時価を算出しております。なお、デリバティブに関する注記事項は(デリバティブ取引関係)の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められている金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,646	4,890

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,332
受取手形及び売掛金	10,352
合 計	15,685

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,355
受取手形及び売掛金	12,241
合 計	17,597

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,282	1,061	658	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,280	812	92	92

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの) 株式	1,184	513	671
小計	1,184	513	671
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの) 株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	1,187	516	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 179百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの) 株式	1,069	489	579
小計	1,069	489	579
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの) 株式	64	67	3
小計	64	67	3
合計	1,133	557	575

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	135	-	0	0
	合計	135	-	0	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	207	-	1	1
	タイパーツ	84	-	3	3
	合計	292	-	4	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,034	1,034	34

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,132	926	23

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型制度および確定給付型制度を設けております。

当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	13,555
(2)年金資産	10,980
(3)未積立退職給付債務	2,575
(4)未認識数理計算上の差異	48
(5)退職給付引当金	2,526

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1)勤務費用	334
(2)利息費用	285
(3)期待運用収益	298
(4)数理計算上の差異の費用処理額	440
(5)その他	75
(6)退職給付費用	837

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に2.0%

(3) 期待運用収益率

主に3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。連結子会社は、確定給付型としての企業基金制度および退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,555百万円
勤務費用	346百万円
利息費用	268百万円
数理計算上の差異の発生額	36百万円
退職給付の支払額	848百万円
新規連結による増加	179百万円
外貨換算差額	25百万円
退職給付債務の期末残高	13,563百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,980百万円
期待運用収益	334百万円
数理計算上の差異の発生額	600百万円
事業主からの拠出額	713百万円
退職給付の支払額	823百万円
新規連結による増加	176百万円
外貨換算差額	19百万円
年金資産の期末残高	12,003百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,266百万円
年金資産	12,003百万円
	1,263百万円
非積立型制度の退職給付債務	296百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,559百万円
退職給付に係る負債	1,559百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,559百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	346百万円
利息費用	268百万円
期待運用収益	334百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	306百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	537百万円
合計	537百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.6%
株式	22.8%
現金及び預金	3.6%
生命保険一般勘定	17.5%
その他	34.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に2.0%
長期期待運用収益率	主に3.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、66百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額および科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年 6月29日	平成18年 9月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年 8月1日から 平成17年 6月29日まで	平成18年 9月16日から 平成18年 6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

## (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

前連結会計年度(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)

平成25年 3月期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,700	6,600
権利確定		
権利行使	3,400	3,000
失効		
未行使残	4,300	3,600

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	349円	349円
付与日における公正な評価単価		615円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年3月期において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	4,300	3,600
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	4,300	3,600

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		615円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	263百万円	368百万円
退職給付引当金	905百万円	-
退職給付に係る負債	-	553百万円
投資有価証券評価損	218百万円	218百万円
有形固定資産評価損	207百万円	193百万円
長期外貨建借入為替差損	73百万円	114百万円
子会社みなし配当相当額	-	63百万円
資産除去債務	51百万円	51百万円
のれん減損損失	26百万円	36百万円
繰越欠損金	28百万円	34百万円
その他	362百万円	424百万円
繰延税金資産小計	2,137百万円	2,057百万円
評価性引当額	455百万円	519百万円
繰延税金資産合計	1,681百万円	1,538百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	233百万円	201百万円
土地評価差額	263百万円	263百万円
在外連結子会社の加速度償却	501百万円	782百万円
在外関連会社留保利益	117百万円	165百万円
その他	139百万円	128百万円
繰延税金負債合計	1,255百万円	1,541百万円
繰延税金資産(負債)の純額	426百万円	3百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.3%
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
住民税均等割	1.3%	0.5%
評価性引当額	8.8%	-
国外関係会社配当金源泉税	4.5%	0.8%
税額控除	3.4%	1.6%
持分法による投資損益	20.4%	8.6%
在外子会社からの受取配当金	1.2%	0.7%
連結子会社に係る税率差異	1.9%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
負ののれん発生益	-	6.3%
その他	1.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	24.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社忍足研究所(以下「忍足社」といいます)

事業の内容 空気清浄ろ過器、機器の製造、施工および販売 等

企業結合を行った主な理由

当社は不織布フィルタを中心とする空調用エアフィルタの製造・販売および関連事業を行っておりますが、国内ビル空調用エアフィルタ市場を主力市場としており、今後の空調資材事業の拡大のため、産業空調用エアフィルタ分野に注力することを戦略の一つとして掲げております。

対象会社である忍足社は、放電加工機用液体フィルタならびに産業空調用エアフィルタおよび機器関連を主力商品としております。

忍足社は事業内容や展開している市場および製品の特徴などは当社とは異なり、重複する部分が限定的であるため、相互補完が可能であり、両社ともに事業統合による相乗効果が期待できます。

そのため、当社は、忍足社を子会社化することにより、今後、産業空調用エアフィルタ市場へ本格参入し、当社グループの空調関連事業規模を拡大するとともに、顧客の多様なニーズに応えられる総合フィルタメーカーを目指すことが可能と判断しました。

上記のような状況の下、忍足社を子会社化することに至りました。

企業結合日

平成25年8月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、忍足社の議決権の100%を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 忍足社の普通株式 318百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 30百万円

取得原価 348百万円

(4)負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

731百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,359百万円

固定資産 300百万円

資産合計 1,660百万円

流動負債 570百万円

固定負債 9百万円

負債合計 580百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本支店の建物および工場借地の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務、および変圧器等に含まれるPCBの処分費用であります。

また、新たに連結子会社となりました株式会社忍足研究所の工場建物の不動産賃貸契約にともなう原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率としてスワップレートを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	147百万円	144百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	-
その他増減額(注)	-	6百万円
期末残高	144百万円	153百万円

(注) 株式会社忍足研究所の新規連結時における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、「産業資材」および「自動車資材」の2つの事業部を置き、両事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「産業資材事業」は、主として不織布事業を中心とした事業部であり、販売先としては多岐にわたりますが、技術ノウハウの基本は同じものであり、国内工場を生産拠点として事業展開を行っております。また、フロイデンベルグ社との協力関係をベースに技術力を強化するとともに、東アジアを中心に同社と合併で不織布事業を展開しております。

「自動車資材事業」の中心アイテムである自動車用フロアマットは、当社グループ内の拠点において生産を行っておりますが、その生産工程、技術ノウハウは不織布事業とは異なるものであります。また、自動車用フロアマット事業は、当社単独で世界展開を図っており、北米・中国・タイにも進出してあります。自動車部品として使用されている天井表皮材等は不織布の技術をもとにしてありますが、販売先が自動車関連メーカーであることから自動車資材事業部に含めてあります。また、当社グループではリサイクル原料によるポリエステル・ファイバーの生産を行っており、主として天井表皮材等の原料として使用するとともに外部に販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,378	21,744	48,123	-	48,123
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	26,378	21,744	48,123	-	48,123
セグメント利益	520	511	1,031	-	1,031
セグメント資産	19,999	17,035	37,035	13,913	50,948
その他の項目					
減価償却費	1,366	908	2,274	315	2,589
のれんの償却額	-	13	13	-	13
減損損失	-	63	63	502	565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	2,193	2,690	213	2,903



- (注) 1. セグメント利益の合計と連結損益計算書の営業利益計上額は一致します。
2. セグメント資産の調整額13,913百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額315百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が所有する全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費はセグメント資産に帰属する資産に紐付けて管理しております。
4. 減損損失の調整額502百万円は、遊休資産の減損損失であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額213百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が取得した固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,281	26,282	54,563	-	54,563
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	28,281	26,282	54,563	-	54,563
セグメント利益	1,438	1,289	2,727	-	2,727
セグメント資産	21,175	20,151	41,327	15,467	56,795
その他の項目					
減価償却費	1,193	1,149	2,343	265	2,608
のれんの償却額	-	6	6	-	6
負ののれん発生益	731	-	731	-	731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011	1,470	2,482	351	2,834

- (注) 1. セグメント利益の合計と連結損益計算書の営業利益計上額は一致します。
2. セグメント資産の調整額15,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額265百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が所有する全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費はセグメント資産に帰属する資産に紐付けて管理しております。
4. 負ののれん発生益731百万円は、株式会社忍足研究所の新規連結時の時価純資産額と取得価額の差額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額351百万円は、管理部門、物流部門、研究開発部門等が取得した固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	産業資材事業					自動車資材事業			合計
	衣料・メ ディカル資材	電気・工業 資材	空調資材	その他	計	自動車 資材	その他	計	
外部顧客へ の売上高	8,944	10,082	6,859	492	26,378	21,740	3	21,744	48,123

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
28,984	13,496	4,903	740	48,123

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
10,906	6,439	684	18,030

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	産業資材事業					自動車資材事業			合計
	衣料・メ ディカル資材	電気・工業 資材	空調資材	その他	計	自動車 資材	その他	計	
外部顧客へ の売上高	9,881	9,985	7,731	681	28,281	26,269	13	26,282	54,563

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
30,288	17,643	5,769	863	54,563

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	合計
10,780	7,821	1,023	19,625

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	19	19	-	19

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	産業資材 事業	自動車資材 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	13	13	-	13

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	フロイデンベル グ&バイリーン ノンウープズ (スーチョウ) カンパニーリミ テッド	Suzhou, China	16,970 千US\$	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務 および 保証予約	1,167	-	-
	コリアバイリー ンカンパニーリ ミテッド	Pyeongtaek, Korea	27,000 百万WON	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務	1,696	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務および保証予約には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

コリアバイリーンカンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	フロイデンベルグ&パイリーン ノンウーブズ (スーチョウ) カンパニーリミ テッド	Suzhou, China	16,970 千US\$	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務 および 保証予約	928	-	-
	コリアパイリー ンカンパニーリ ミテッド	Pyeongtaek, Korea	27,000 百万WON	不織布製品 の製造販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼務	保証債務	580	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務および保証予約には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

コリアパイリーンカンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議 決権の過半数 を所有してい る会社(当該 会社の子会社 を含む)	日誠不動産 株式会社	東京都 中央区	10	不動産等 の賃貸借 、保険代 理業	(被所有) 直接 2.0 間接 0.2	ビルの 貸借等	ビル等の賃借 料の支払い 注2 注3	75	差入保証金	45

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日誠不動産株式会社は、当社役員川村智氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議 決権の過半数 を所有してい る会社(当該 会社の子会社 を含む)	日誠不動産 株式会社	東京都 千代田 区	10	不動産等 の賃貸借 、保険代 理業	(被所有) 直接 2.0 間接 0.2	ビルの 貸借等	ビル等の賃借 料の支払い 注2 注4	61	差入保証金	45
							保険料の支払 い 注3 注4	99	前払保険料	49

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日誠不動産株式会社は、当社役員川村智氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において、重要な関連会社はフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドおよびコリアバイリーンカンパニーリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フロイデンベルグ& バイリーン インターナショナル リミテッド	フロイデンベルグ& バイリーンノンウー プズ(スーチョウ)カ ンパニーリミテッド	コリアバイリーン カンパニーリミテッド
流動資産合計	3,671	4,264	2,435
固定資産合計	835	3,068	4,913
流動負債合計	2,636	3,742	3,104
固定負債合計			576
純資産合計	1,869	3,590	3,668
売上高	7,893	8,581	7,634
税引前当期純利益	449	843	403
当期純利益	331	571	312

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドおよびコリアバイリーンカンパニーリミテッドであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	フロイデンベルグ& バイリーン インターナショナル リミテッド	フロイデンベルグ& バイリーンノンウー プズ(スーチョウ)カ ンパニーリミテッド	コリアバイリーン カンパニーリミテッド
流動資産合計	4,941	5,678	2,988
固定資産合計	1,077	3,467	5,855
流動負債合計	3,540	4,470	2,927
固定負債合計			721
純資産合計	2,479	4,675	5,194
売上高	10,916	11,751	10,611
税引前当期純利益	621	987	783
当期純利益	462	660	595

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	614.80円	734.23円
1株当たり当期純利益金額	19.49円	66.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.48円	66.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	971	3,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	971	3,311
普通株式の期中平均株式数(株)	49,836,840	49,833,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,473	7,885
(うち新株予約権)(株)	(9,473)	(7,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,641	36,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,639	36,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	49,836,432	49,828,327

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌事業年度に特別利益として264百万円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,461	2,232	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	231	2,308	0.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,001	2,277	1.36	平成27年7月～平成31年3月
合計	7,694	6,818		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、「第5 経理の状況 注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注4)」をご参照ください。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第66期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	12,870	26,318	39,968	54,563
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	875	2,762	3,693	4,409
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	570	2,100	2,738	3,311
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.46	42.15	54.95	66.45

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	30.70	12.80	11.50



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,077	3,534
受取手形	4 1,637	2,085
売掛金	5,953	6,172
商品及び製品	3,277	3,032
仕掛品	358	401
原材料及び貯蔵品	1,028	929
前払費用	80	123
繰延税金資産	400	439
その他	1,040	1,622
流動資産合計	17,854	18,340
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,442	4,210
構築物	247	244
機械及び装置	2,197	1,810
車両運搬具	20	21
工具、器具及び備品	435	471
土地	979	976
建設仮勘定	2	307
有形固定資産合計	8,324	8,042
<b>無形固定資産</b>		
のれん	19	13
借地権	34	34
ソフトウェア	163	186
その他	10	13
無形固定資産合計	229	248
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,358	1,291
関係会社株式	7,004	7,700
関係会社出資金	1,317	1,317
繰延税金資産	571	443
その他	2,459	2,080
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,711	12,834
固定資産合計	21,265	21,125
資産合計	39,119	39,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 414	405
買掛金	2,912	2,804
短期借入金	3,794	2,698
1年内返済予定の長期借入金	171	2,308
未払金	1,061	1,236
未払費用	339	324
未払法人税等	79	444
預り金	61	38
賞与引当金	519	776
役員賞与引当金	47	95
その他	4 351	593
流動負債合計	9,753	11,726
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,222	1,329
退職給付引当金	2,241	1,795
資産除去債務	144	146
その他	524	479
固定負債合計	6,132	3,750
負債合計	15,885	15,477
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,816	9,816
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,492	7,492
資本剰余金合計	7,492	7,492
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,078	1,078
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,533	1,996
繰越利益剰余金	2,447	3,262
利益剰余金合計	10,060	6,337
自己株式	4,539	6
株主資本合計	22,829	23,639
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	402	347
評価・換算差額等合計	402	347
新株予約権	2	2
純資産合計	23,234	23,988
負債純資産合計	39,119	39,465

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	31,068	32,454
売上原価	25,023	25,414
売上総利益	6,044	7,039
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	868	859
広告宣伝費	34	32
給料手当及び賞与	1,656	1,644
賞与引当金繰入額	201	305
役員賞与引当金繰入額	47	95
退職給付費用	250	77
福利厚生費	297	330
旅費及び交通費	143	159
減価償却費	175	136
賃借料	370	342
業務委託費	294	279
研究開発費	735	737
その他の経費	881	848
販売費及び一般管理費合計	5,957	5,849
営業利益	87	1,189
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,340	960
受取賃貸料	72	73
その他	208	136
営業外収益合計	1,621	1,170
営業外費用		
支払利息	65	51
賃貸費用	42	43
支払補償費	-	31
その他	36	24
営業外費用合計	145	151
経常利益	1,563	2,208
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産売却損	110	-
固定資産除却損	17	21
工場再構築費用	-	3 114
減損損失	502	-
訴訟関連損失	2 155	-
特別損失合計	785	136
税引前当期純利益	777	2,083
法人税、住民税及び事業税	109	450
法人税等調整額	17	121
法人税等合計	92	571
当期純利益	685	1,512

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,816	7,492	7,492	1,078	6,533	2,460	10,073
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						697	697
当期純利益						685	685
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						12	12
当期末残高	9,816	7,492	7,492	1,078	6,533	2,447	10,060

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,540	22,840	248	248	4	23,093
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		697				697
当期純利益		685				685
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	2	1				1
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			154	154	1	152
当期変動額合計	1	11	154	154	1	141
当期末残高	4,539	22,829	402	402	2	23,234

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,816	7,492	7,492	1,078	6,533	2,447	10,060
当期変動額							
別途積立金の取崩					4,537	4,537	
剰余金の配当						697	697
当期純利益						1,512	1,512
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						4,537	4,537
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,537	814	3,722
当期末残高	9,816	7,492	7,492	1,078	1,996	3,262	6,337

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,539	22,829	402	402	2	23,234
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		697				697
当期純利益		1,512				1,512
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分						
自己株式の消却	4,537					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55	55		55
当期変動額合計	4,532	809	55	55		754
当期末残高	6	23,639	347	347	2	23,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は建物38年～50年、機械装置7年であります。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
  - (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度14百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,531百万円	1,599百万円
長期金銭債権	1,452百万円	1,667百万円
短期金銭債務	2,518百万円	2,626百万円

2 主な偶発債務

保証債務および保証予約

前事業年度(平成25年3月31日)

当社従業員

4百万円(借入金)

子会社

バイアムホールディングインコーポレーテッド

846百万円(US\$9,000,000)(借入金)

日本V I A M(株)

75百万円(仕入債務)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

1,696百万円(WON20,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

611百万円(US\$6,500,000)(借入金)

10百万円(US\$111,803)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

60百万円(HK\$5,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

コリアフィルトレーションテクノロジーカンパニーリミテッド

1百万円(WON23,066,152)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

30百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(タイワン)カンパニーリミテッド

56百万円(NT\$18,054,047)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウープンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

545百万円(RMB35,310,033)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

110百万円(RMB7,182,500)(借入金)



当事業年度(平成26年3月31日)

当社従業員

2百万円(借入金)

子会社

パイラムホールディングインコーポレーテッド

926百万円(US\$9,000,000)(借入金)

日本V I A M (株)

41百万円(仕入債務)

パイラムマニファクチュアリング(タイランド)カンパニーリミテッド

1百万円(THB526,000)(借入金)

関連会社

コリアパイリーンカンパニーリミテッド

580百万円(WON6,000,000,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

668百万円(US\$6,500,000)(借入金)

2百万円(US\$23,891)(仕入債務)

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

132百万円(HK\$10,000,000)(借入金)

関連会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を平成23年11月11日付で締結しております。

関連会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額

フロイデンベルグ&パイリーンインターナショナルリミテッド

33百万円(HK\$2,500,000)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブンズ(台湾)カンパニーリミテッド

326百万円(NT\$96,681,357)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド

257百万円(RMB15,510,260)(借入金)

フロイデンベルグ&パイリーンフィルタ(チェンドウ)カンパニーリミテッド

203百万円(RMB12,275,628)(借入金)

### 3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	159百万円	85百万円

### 4 期末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	273百万円	-
支払手形	36百万円	-
流動負債その他(設備関係支払手形)	1百万円	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,199百万円	4,358百万円
仕入高	5,882百万円	6,315百万円
その他営業費用	943百万円	848百万円
営業取引以外の取引高	1,296百万円	914百万円

## 2 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、当該訴訟の和解に伴い、和解金および弁護士報酬等の関連損失から偶発損失引当金取崩額を差し引いた155百万円を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

## 3 工場再構築費用

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

滋賀工場の再構築のための、生産設備の移設・統合・破棄にともない発生した費用として114百万円を特別損失に計上しております。

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)	当事業年度末 (平成26年 3月31日)
子会社株式	5,168	5,864
関連会社株式	1,836	1,836

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	196百万円	274百万円
退職給付引当金	801百万円	635百万円
有形固定資産評価損	204百万円	190百万円
投資有価証券評価損	146百万円	146百万円
関係会社株式評価損	70百万円	70百万円
子会社みなし配当相当額	-	63百万円
資産除去債務	51百万円	51百万円
繰越欠損金	18百万円	-
その他	196百万円	186百万円
繰延税金資産小計	1,684百万円	1,619百万円
評価性引当額	448百万円	509百万円
繰延税金資産合計	1,236百万円	1,109百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	233百万円	201百万円
その他	30百万円	24百万円
繰延税金負債合計	264百万円	226百万円
繰延税金資産の純額	972百万円	883百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.5%
役員賞与引当金の損金に算入されない項目	2.3%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.0%	13.5%
住民税均等割額	2.0%	0.7%
評価性引当額	20.1%	0.1%
国外関係会社配当金源泉税	8.2%	1.7%
税額控除	6.2%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	27.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更により、当事業年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌事業年度に特別利益として264百万円を計上する見込みであります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	15,725	96	61	15,761	11,550	323	4,210
構築物	1,370	30	12	1,388	1,143	32	244
機械及び装置	28,250	314	1,736	26,828	25,017	694	1,810
車両運搬具	300	16	29	287	266	15	21
工具、器具及び備品	5,493	241	344	5,389	4,918	198	471
土地	979	-	2	976	-	-	976
建設仮勘定	2	1,032	728	307	-	-	307
有形固定資産計	52,123	1,731	2,916	50,938	42,896	1,265	8,042
無形固定資産							
のれん	33	-	-	33	19	6	13
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	2,014	94	1	2,107	1,921	70	186
その他	188	105	102	191	178	0	13
無形固定資産計	2,271	199	103	2,367	2,119	78	248
長期前払費用	15	26	18	23	12	6	10

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	滋賀工場	不織布加工設備新設	307百万円
	東京工場	不織布製造設備改造工事	314百万円

2. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械装置	滋賀工場	既存設備の除却	1,350百万円
	東京工場	既存設備の除却	381百万円
建設仮勘定	主なものは本勘定への振替によります。		

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	0	-	-	-	0
賞与引当金	519	776	519	-	776
役員賞与引当金	47	95	47	-	95
退職給付引当金	2,241	262	708	-	1,795

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

(事業年度 (第67期)自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書および添付書類

(事業年度 (第67期)自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

(第68期第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくものを平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

(事業年度 (第67期)自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出

(事業年度 (第67期)自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成26年4月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月10日

日本パイリーン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パイリーン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パイリーン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パイリーン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日本パイリーン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月10日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。